

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第二節 争議件数および参加人員

一九五二年の労働争議(この一年間に新規に発生した争議に、前年から繰越して継続中の争議を加えたもの)は、争議件数一二三三件、その参加人員総数約三六八万人であつて、前年度にくらべて、件数では五〇件ほどの増加であるが、参加人員では八六万以上の増加ぶりを示した。

ふり返って、戦後八年の労働争議の波を量的に概観してみれば、敗戦直後から急上昇して一九四八年それも前半期に未曾有の昂揚期をもち、その後の二年間は、とくに参加人員において減少傾向にあったものが、一九五一年から再び活潑に上昇をはじめ、一九五二年にはさらにその傾向が急ピッチで進んだといふ。すなわち、争議件数からみると、四八年における一五一七件の頂点から、その後相当の下降を示し、五二年に若干、前年を上廻ったが、四八―五〇年の三年間にくらべると、まだはるかに及ばない。しかし、労働運動の波を一層よくあらわすと考えられる参加人員の数からいうと、四八年のピーク六七一万人から、翌四九年には三三〇万人へと一挙に半減し、五〇年にさらに一〇〇万人ほどの減少をみたものが、五一年以後それが逆転しはじめ五二年にはさらに急増して四九年の数字をも、かなり上廻るに至っている。(第227表)。

五二年における参加人員の増加ぶりは、実力行使(争議行為を伴った争議)において一層顕著であり、中でも同盟罷業についてそれは甚だしい。このような傾向は新規発生争議のみの統計ではなおさらはつきり現われている。第228表にみられるように、五二年の同盟罷業の参加人員数は両期とも、四八年の前半期にはまだ及ばないが、四九年以降の各期と格段の差を認めることができる。

しかし五二年の争議の激烈さを最もよく表現しているのは、労働損失日数である。第229表が端的に示しているように、この年の争議による損失労働日数総計は実は一五〇〇万日という驚異的な数字に達しており、前年の二倍半、戦後最大の年であった四八年の二倍以上の損失日数を記録した。

(註)労働損失日数とは、作業停止労働争議(同盟罷業および工場閉鎖)が行われた期間に、実際に作業の損失となった延日数の合計である。それには直接損失日数と間接損失日数とがあり、前者は争議参加人員中、直接に同盟罷業または工場閉鎖に参加した労働者による損失労働日数であり、後者は一部の労働者が作業停止争議を行っているために、その事業所の他の労働者が作業を停止せざるをえなかった場合、および作業停止争議後その複元のための労働損失日数である。それで間接的損失といつても、他の作業所への波及や停電ストによる一般工場の作業停止などは含まれていない。

直接損失日数は従前から労働省によって公表されていたが、間接損失日数の方は五一年四月分から公表されるに至ったもので、それ以前の数字はえられない。

労働省による損失日数の計算方法は、直接、間接をとわず短期間の作業停止争議の場合は作業停止を行った労働者の延人員をとり、長期の場合は作業停止人員に可能労働日数を乗じる。従来は七日以上継続のとき一律に七日につき一日を差引いて日数を計算したが、五〇年度から可能労働日数をもって計算する。可能労働日数とは、暦日の日数から、その事業所で実際に休日と定めた日を差引いた日数である。ただし四時間未満の罷業は含まれず、一日のうち四時間以上の罷業はすべて一日として計算する。

次に五二年における争議件数、参加人員、および争議による労働損失日数の年間の月別推移をみよう(第230・231表)。

まず新規発生労働争議件数では、一月の五〇件から四月の一三件へと増加をつづけ、六、七月にはつづいて一〇〇件をかなり越えており、八―一〇月に多少減少したのち、年末には再び一〇〇件を越して一二月には二〇〇件に近づいている。

おなじく新規発生争議の参加へ数からいうと、一万人以下の月は一月だけで、三月と八月が五ないし七万人、二月、九月、一二月が一〇万台、六月、七月、一一月が二〇万台、一〇月が三〇万台、四月と五月が最高で四〇万人台である。山はやはり春期、それについて秋であった。新規発生争議に繰越争議を加えた総参加人員では、七月と一二月が一〇〇万人を越している。

争議による損失労働日延日数では、一か月一〇万日以下の月は年初の二か月のみで、三〇〇万日以上に上る月が三つ数えられる。とくに一月の五六〇万日は空前のレコードであって、従来最大の数字であった五〇年三月(炭労ストの月)の三八三万日をはるか大幅にひき離してしまった。

争議発生の季節的変動の型からいえば、六―八月の夏にピークをもった一九三〇年以前の争議、四―五月にピークをもった戦時中の争議、三―四月にピークをもった一九四八―五〇年の争議などの型にたいして、前年と同じく春と秋の二つのピークをもつ点で終戦直後の争議の型に近いといえる。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
